

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,343,447	固定負債	8,534,962
有形固定資産	32,534,246	地方債等	6,577,858
事業用資産	7,660,803	長期未払金	316
土地	1,677,835	退職手当引当金	1,065,146
立木竹	13,929	損失補償等引当金	-
建物	14,215,873	その他	891,642
建物減価償却累計額	-8,664,130	流動負債	1,325,004
工作物	1,249,313	1年内償還予定地方債等	820,353
工作物減価償却累計額	-892,312	未払金	311,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	118
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,173
航空機	-	預り金	32,879
航空機減価償却累計額	-	その他	6,237
その他	39,091	負債合計	9,859,966
その他減価償却累計額	-13,527	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,731	固定資産等形成分	35,735,793
インフラ資産	24,040,459	余剰分(不足分)	-8,219,669
土地	448,203	他団体出資等分	-
建物	1,817,795		
建物減価償却累計額	-1,013,972		
工作物	66,504,180		
工作物減価償却累計額	-44,053,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	337,670		
物品	3,120,617		
物品減価償却累計額	-2,287,633		
無形固定資産	43,865		
ソフトウェア	43,091		
その他	774		
投資その他の資産	1,765,335		
投資及び出資金	24,489		
有価証券	2,000		
出資金	22,489		
その他	-		
長期延滞債権	56,721		
長期貸付金	43,371		
基金	1,580,711		
減債基金	257,113		
その他	1,323,599		
その他	71,113		
徴収不能引当金	-11,071		
流動資産	3,032,643		
現金預金	1,114,917		
未収金	513,007		
短期貸付金	4,814		
基金	1,387,532		
財政調整基金	1,387,532		
減債基金	-		
棚卸資産	15,662		
その他	61		
徴収不能引当金	-3,349		
繰延資産	-	純資産合計	27,516,124
資産合計	37,376,090	負債及び純資産合計	37,376,090

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,764,577
業務費用	5,758,680
人件費	2,432,262
職員給与費	1,897,991
賞与等引当金繰入額	153,753
退職手当引当金繰入額	51,060
その他	329,458
物件費等	3,129,223
物件費	1,410,694
維持補修費	93,333
減価償却費	1,625,180
その他	16
その他の業務費用	197,195
支払利息	78,409
徴収不能引当金繰入額	8,605
その他	110,181
移転費用	6,005,896
補助金等	5,567,380
社会保障給付	435,071
その他	1,372
経常収益	1,814,710
使用料及び手数料	1,315,753
その他	498,957
純経常行政コスト	9,949,867
臨時損失	26,290
災害復旧事業費	19,535
資産除売却損	6,755
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,097
資産売却益	53
その他	1,044
純行政コスト	9,975,060

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,156,795	34,956,191	-8,799,397	-
純行政コスト(△)	-9,975,060		-9,975,060	-
財源	10,071,148		10,071,148	-
税収等	4,827,814		4,827,814	-
国県等補助金	5,243,333		5,243,333	-
本年度差額	96,087		96,087	-
固定資産等の変動(内部変動)		-199,837	199,837	
有形固定資産等の増加		1,184,704	-1,184,704	
有形固定資産等の減少		-1,642,990	1,642,990	
貸付金・基金等の増加		478,104	-478,104	
貸付金・基金等の減少		-219,654	219,654	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,010	-4,010		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	97,495	-30,688	128,183	-
その他	1,169,757	1,014,136	155,621	-
本年度純資産変動額	1,359,330	779,601	579,728	-
本年度末純資産残高	27,516,124	35,735,793	-8,219,669	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,480,291
業務費用支出	4,385,408
人件費支出	2,380,993
物件費等支出	1,465,287
支払利息支出	78,409
その他の支出	460,719
移転費用支出	6,094,883
補助金等支出	5,654,284
社会保障給付支出	435,071
その他の支出	3,455
業務収入	11,603,881
税込等収入	4,758,922
国県等補助金収入	4,734,144
使用料及び手数料収入	1,294,077
その他の収入	816,739
臨時支出	26,226
災害復旧事業費支出	19,535
その他の支出	6,691
臨時収入	8,380
業務活動収支	1,105,744
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,594,867
公共施設等整備費支出	1,187,907
基金積立金支出	399,979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,579
その他の支出	5,402
投資活動収入	588,777
国県等補助金収入	413,542
基金取崩収入	134,721
貸付金元金回収収入	4,834
資産売却収入	33,771
その他の収入	1,910
投資活動収支	-1,006,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	786,532
地方債等償還支出	786,374
その他の支出	158
財務活動収入	621,243
地方債等発行収入	621,243
その他の収入	-
財務活動収支	-165,289
本年度資金収支額	-65,635
前年度末資金残高	1,015,995
比例連結割合変更に伴う差額	138,419
本年度末資金残高	1,088,779
前年度末歳計外現金残高	23,074
本年度歳計外現金増減額	3,063
本年度末歳計外現金残高	26,137
本年度末現金預金残高	1,114,917

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。令和2年度は、組合における積立金がマイナスのため、運用益の按分額はありません。

ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全会計	国民健康保健事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	下水道特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	紀南病院組合		一部事務組合・広域連合	比例	32.90 %
連結会計	南牟婁清掃施設組合		一部事務組合・広域連合	比例	37.22 %
連結会計	三重地方税管理回収機構		一部事務組合・広域連合	比例	0.79 %
連結会計	紀南社会福祉施設組合		一部事務組合・広域連合	比例	25.23 %
連結会計	紀南特別養護老人ホーム		一部事務組合・広域連合	比例	25.23 %
連結会計	紀南環境衛生施設事務組合		一部事務組合・広域連合	比例	14.00 %
連結会計	紀南介護保険広域連合		一部事務組合・広域連合	比例	23.56 %
連結会計	三重県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・広域連合	比例	0.86 %
		特別会計			0.62 %
連結会計	三重県市町総合事務組合	一般会計	一部事務組合・広域連合	比例	3.44 %
		研修特別会計		比例	3.44 %
		地図特別会計		比例	3.44 %
		物品特別会計		比例	3.53 %
		消防特別会計		比例	1.94 %
連結会計	社会福祉法人 御浜町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

社会福祉法人 御浜町社会福祉協議会を令和 2 年度から連結対象団体としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

有形固定資産の明細

自治体名: 御浜町

会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,020,242	210,671	141	17,230,772	9,569,969	344,546	7,660,803
土地	1,660,887	17,088	141	1,677,835	-	-	1,677,835
立木竹	13,929	-	-	13,929	-	-	13,929
建物	14,090,001	125,872	0	14,215,873	8,664,130	303,583	5,551,743
工作物	1,216,544	32,769	-	1,249,313	892,312	39,118	357,001
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	38,880	210	-	39,091	13,527	1,845	25,564
建設仮勘定	-	34,731	-	34,731	-	-	34,731
インフラ資産	68,356,823	912,923	161,896	69,107,849	45,067,390	1,136,708	24,040,459
土地	443,468	4,736	-	448,203	-	-	448,203
建物	1,679,205	138,590	-	1,817,795	1,013,972	37,011	803,823
工作物	66,024,934	491,762	12,515	66,504,180	44,053,418	1,099,697	22,450,762
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	209,216	277,835	149,381	337,670	-	-	337,670
物品	3,067,963	143,793	91,139	3,120,617	2,287,633	110,983	832,984
合計	88,445,027	1,267,387	253,176	89,459,238	56,924,992	1,592,237	32,534,246

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 御浜町

会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	457,669	2,066,285	916,877	2,342,976	197,125	194,282	1,485,590	7,660,803
土地	94,779	529,015	255,681	312,133	28,385	-	457,841	1,677,835
立木竹	-	-	-	-	13,929	-	-	13,929
建物	354,171	1,527,184	630,072	1,895,579	127,392	14,019	1,003,326	5,551,743
工作物	778	10,086	31,124	109,700	8,926	180,263	16,125	357,001
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	25,564	-	-	-	25,564
建設仮勘定	7,941	-	-	-	18,493	-	8,298	34,731
インフラ資産	20,340,619	143,245	-	1,798,967	1,375,594	382,029	6	24,040,459
土地	71,014	143,245	-	205,955	-	27,985	6	448,203
建物	138,590	-	-	466,129	-	199,104	-	803,823
工作物	19,793,345	-	-	1,126,883	1,375,594	154,940	-	22,450,762
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	337,670	-	-	-	-	-	-	337,670
物品	4,634	45,139	14,120	729,270	610	11,994	27,217	832,984
合計	20,802,922	2,254,669	930,997	4,871,213	1,573,329	588,305	1,512,812	32,534,246